

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,815,787,254	固定負債	4,592,550,426
有形固定資産	10,155,052,932	地方債	4,349,259,426
事業用資産	4,292,926,456	長期未払金	-
土地	1,047,403,158	退職手当引当金	249,291,000
立木竹	23,384,757	損失補償等引当金	-
建物	10,217,682,311	その他	△ 6,000,000
建物減価償却累計額	△ 7,758,889,274	流動負債	499,050,132
工作物	626,921,780	1年内償還予定地方債	464,664,185
工作物減価償却累計額	△ 211,084,276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,385,947
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,091,600,558
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	347,508,000	固定資産等形成分	12,177,315,254
インフラ資産	5,764,514,273	余剰分(不足分)	△ 4,926,843,201
土地	177,802,962		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,430,158,694		
工作物減価償却累計額	△ 7,843,447,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	804,869,303		
物品減価償却累計額	△ 707,257,100		
無形固定資産	870,000		
ソフトウェア	540,000		
その他	330,000		
投資その他の資産	659,864,322		
投資及び出資金	32,487,000		
有価証券	12,758,000		
出資金	19,729,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,889,251		
長期貸付金	13,450,450		
基金	602,037,621		
減債基金	-		
その他	602,037,621		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,526,285,357		
現金預金	76,663,282		
未収金	87,257,790		
短期貸付金	14,000,000		
基金	1,347,528,000		
財政調整基金	1,152,045,000		
減債基金	195,483,000		
棚卸資産	-		
その他	836,285		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,342,072,611	純資産合計	7,250,472,053
		負債及び純資産合計	12,342,072,611

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,232,709,742
業務費用	2,439,761,261
人件費	543,969,667
職員給与費	466,397,830
賞与等引当金繰入額	2,630,638
退職手当引当金繰入額	-
その他	74,941,199
物件費等	1,589,778,270
物件費	1,007,494,547
維持補修費	93,560,829
減価償却費	488,722,894
その他	-
その他の業務費用	306,013,324
支払利息	10,752,131
徴収不能引当金繰入額	-
その他	295,261,193
移転費用	792,948,481
補助金等	475,973,849
社会保障給付	172,406,158
他会計への繰出金	140,650,400
その他	3,918,074
経常収益	108,813,632
使用料及び手数料	18,913,781
その他	89,899,851
純経常行政コスト	3,123,896,110
臨時損失	99,191,010
災害復旧事業費	89,622,100
資産除売却損	9,568,910
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,052,235
資産売却益	2,052,235
その他	-
純行政コスト	3,221,034,885

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,341,227,955	11,950,856,125	△ 4,609,628,170
純行政コスト(△)	△ 3,221,034,885		△ 3,221,034,885
財源	3,130,145,983		3,130,145,983
税収等	2,567,467,471		2,567,467,471
国県等補助金	562,678,512		562,678,512
本年度差額	△ 90,888,902		△ 90,888,902
固定資産等の変動(内部変動)		226,326,129	△ 226,326,129
有形固定資産等の増加		581,290,471	△ 581,290,471
有形固定資産等の減少		△ 489,113,939	489,113,939
貸付金・基金等の増加		640,104,189	△ 640,104,189
貸付金・基金等の減少		△ 505,954,592	505,954,592
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	133,000	133,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 90,755,902	226,459,129	△ 317,215,031
本年度末純資産残高	7,250,472,053	12,177,315,254	△ 4,926,843,201

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,472,207,102
業務費用支出	1,679,254,621
人件費支出	541,339,029
物件費等支出	1,110,552,921
支払利息支出	10,752,131
その他の支出	16,610,540
移転費用支出	792,952,481
補助金等支出	475,977,849
社会保障給付支出	172,406,158
他会計への繰出支出	140,650,400
その他の支出	3,918,074
業務収入	3,106,241,882
税込等収入	2,567,250,800
国県等補助金収入	453,093,803
使用料及び手数料収入	18,908,581
その他の収入	66,988,698
臨時支出	89,622,100
災害復旧事業費支出	89,622,100
その他の支出	-
臨時収入	93,049,709
<b>業務活動収支</b>	<b>637,462,389</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,218,732,552
公共施設等整備費支出	581,290,471
基金積立金支出	620,272,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,170,000
その他の支出	-
投資活動収入	506,588,722
国県等補助金収入	762,000
基金取崩収入	489,322,352
貸付金元金回収収入	14,280,000
資産売却収入	2,224,370
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 712,143,830</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	453,674,387
地方債償還支出	452,674,387
その他の支出	1,000,000
財務活動収入	502,481,000
地方債発行収入	502,481,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>48,806,613</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 25,874,828</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>102,538,110</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>76,663,282</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>76,663,282</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 30年～60年  
物品 5年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定に従っています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間（4/6か月）に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（普代村における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 消費税及び地方消費税の会計管理  
税込み方式により処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

特になし

### (2) 表示方法の変更

特になし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

特になし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (4) 重大な災害等の発生

特になし

### (5) その他重要な後発事象

特になし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

### (2) 係争中の訴訟等

特になし

### (3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示金額単位

円単位で表示しています。

### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 9.1％  
将来負担比率 ー％

- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 105,744千円  
事故繰越 0千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
特になし

- (2) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債  
4,256,323千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,976,287千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	329,890千円
将来負担額	4,834,349千円
充当可能基金額	1,800,741千円
特定財源見込額	52,068千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,159,267千円

- (4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	11,915,204,834	535,915,617	188,220,445	12,262,900,006	7,981,795,398	184,167,532	4,281,104,608
土地	959,695,751	87,965,452	258,045	1,047,403,158			1,047,403,158
立木竹	23,384,757	133,000	133,000	23,384,757			23,384,757
建物	10,201,872,136	15,810,175	0	10,217,682,311	7,770,711,122	159,809,536	2,446,971,189
工作物	605,849,190	21,072,590	0	626,921,780	211,084,276	24,357,996	415,837,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,403,000	410,934,400	187,829,400	347,508,000			347,508,000
インフラ資産	13,389,368,556	429,365,200	210,772,100	13,607,961,656	7,843,447,383	263,563,266	5,764,514,273
土地	177,802,962	0	0	177,802,962			177,802,962
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	13,211,565,594	218,593,100	0	13,430,158,694	7,843,447,383	263,563,266	5,586,711,311
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	210,772,100	210,772,100	0			0
物品	790,455,149	14,414,154	0	804,869,303	704,857,101	40,452,096	100,012,202
合計	26,095,028,539	979,694,971	398,992,545	26,675,730,965	16,530,099,882	488,182,894	10,145,631,083

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,049,206,083	752,384,941	447,503,628	550,000	673,254,515	194,554,606	1,163,650,835	4,281,104,608
土地	244,220,547	172,851,319	170,443,374	0	82,552,053	8,384,456	368,951,409	1,047,403,158
立木竹	0	0	0	0	23,382,880	0	1,877	23,384,757
建物	320,529,794	565,624,212	276,648,216	550,000	326,940,158	181,905,890	774,772,919	2,446,971,189
工作物	178,323,742	13,909,410	412,038	0	212,379,424	4,264,260	6,548,630	415,837,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	306,132,000	0	0	0	28,000,000	0	13,376,000	347,508,000
インフラ資産	3,514,898,591	7,900,200	0	0	2,228,994,978	0	12,720,504	5,764,514,273
土地	137,733,064	0	0	0	40,069,898	0	0	177,802,962
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,377,165,527	7,900,200	0	0	2,188,925,080	0	12,720,504	5,586,711,311
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	15,875,495	39,953,372	1,010,267	2,169,685	3,503,330	32,737,154	4,762,899	100,012,202
合計	4,579,980,169	800,238,513	448,513,895	2,719,685	2,905,752,823	227,291,760	1,181,134,238	10,145,631,083

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	430,183,947	264,297,951	563,924,319	174,312,931	507,899,811	168,719,612	1,123,371,171	3,232,709,742
業務費用	426,559,347	254,411,966	227,516,029	72,084,875	358,016,682	25,210,445	1,075,961,917	2,439,761,261
人件費	23,741,331	71,702,069	121,022,562	25,978,042	53,992,028	5,359,494	242,174,141	543,969,667
職員給与費	22,033,422	48,617,680	116,308,198	19,198,950	50,537,643	671,994	209,029,943	466,397,830
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,630,638	2,630,638
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,707,909	23,084,389	4,714,364	6,779,092	3,454,385	4,687,500	30,513,560	74,941,199
物件費等	177,778,826	181,429,458	93,868,168	39,637,923	267,483,734	19,573,161	810,007,000	1,589,778,270
物件費	△ 81,212,304	117,486,631	75,056,581	39,371,671	90,864,370	4,398,589	761,529,009	1,007,494,547
維持補修費	72,785,960	5,114,216	1,496,363	166,152	12,220,328	619,201	1,158,609	93,560,829
減価償却費	186,205,170	58,828,611	17,315,224	100,100	164,399,036	14,555,371	47,319,382	488,722,894
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	225,039,190	1,280,439	12,625,299	6,468,910	36,540,920	277,790	23,780,776	306,013,324
支払利息	0	0	0	0	0	0	10,752,131	10,752,131
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	225,039,190	1,280,439	12,625,299	6,468,910	36,540,920	277,790	13,028,645	295,261,193
移転費用	3,624,600	9,885,985	336,408,290	102,228,056	149,883,129	143,509,167	47,409,254	792,948,481
補助金等	481,720	8,299,906	127,314,853	68,641,756	80,470,393	143,395,567	47,369,654	475,973,849
社会保障給付	0	1,023,985	169,872,173	1,510,000	0	0	0	172,406,158
他会計への繰出金	0	0	39,180,264	32,064,000	69,406,136	0	0	140,650,400
その他	3,142,880	562,094	41,000	12,300	6,600	113,600	39,600	3,918,074
経常収益	0	0	0	0	0	0	108,813,632	108,813,632
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	18,913,781	18,913,781
その他	0	0	0	0	0	0	89,899,851	89,899,851
純経常行政コスト	430,183,947	264,297,951	563,924,319	174,312,931	507,899,811	168,719,612	1,014,557,539	3,123,896,110
臨時損失	9,350,000	0	0	0	0	0	89,841,010	99,191,010
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	89,622,100	89,622,100
資産除売却損	9,350,000	0	0	0	0	0	218,910	9,568,910
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	29,370	0	0	0	0	0	2,022,865	2,052,235
資産売却益	29,370	0	0	0	0	0	2,022,865	2,052,235
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	439,504,577	264,297,951	563,924,319	174,312,931	507,899,811	168,719,612	1,102,375,684	3,221,034,885

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,152,045,000	0	0	0	1,152,045,000	0
村債管理基金	182,489,000	0	0	0	182,489,000	0
福祉基金	500,000	0	0	0	500,000	0
社会福祉施設基金	903,000	0	0	0	903,000	0
ラブ地球村グローアップ基金	46,642,000	0	0	0	46,642,000	0
公共施設等整備基金	82,406,000	0	0	0	82,406,000	0
消防施設等整備基金(石備)	6,136,600	0	0	0	6,136,600	0
ふるさと応援基金	182,858,000	0	0	0	182,858,000	0
普代村育英奨学基金	7,971,000	0	0	0	7,971,000	0
教育施設等整備基金	258,977,000	0	0	0	258,977,000	0
普代ダム小水力発電基金	7,001,000	0	0	0	7,001,000	0
森林環境整備基金	21,637,000	0	0	0	21,637,000	0
合計	1,949,565,600	0	0	0	1,949,565,600	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	7,078,666	0
村民税	4,565,685	0
督促手数料	94,300	0
軽自動車税	77,400	0
軽自動車税	73,200	0
その他の未収金		
小計	11,889,251	0
合計	11,889,251	0

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	1,447,068	0
村民税	887,422	0
軽自動車税	77,400	0
軽自動車税	53,600	0
督促手数料	19,300	0
その他の未収金		
浸水対策ポンプ設置工事（防災対策事業債）	29,900,000	0
災害後方支援拠点広場整備工事（緊防債）	23,200,000	0
沢漁港漁村再生交付金事業（過疎債）	11,000,000	0
漁村再生交付金事業補助金	11,000,000	0
道路施設防災事業（過疎債）	4,900,000	0
社会保障・税番号システム整備費補助金	4,421,000	0
学校安全特別対策事業費補助金	352,000	0
小計	87,257,790	0
合計	87,257,790	0



## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	272,199,000	0	22,908,000	0	249,291,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	31,755,309	2,630,638	0	0	34,385,947
合計	303,954,309	2,630,638	22,908,000	0	283,676,947

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	199,817,570	
		地方譲与税	51,817,000	
		利子割交付金	64,000	
		配当割交付金	498,000	
		株式等譲渡所得割交付金	372,000	
		法人事業税交付金	3,587,000	
		地方消費税交付金	61,577,000	
		環境性能割交付金	2,439,628	
		地方特例交付金	803,000	
		地方交付税	1,728,457,000	
		分担金及び負担金	3,182,773	
		寄付金	514,852,500	
		その他	0	
		小計	2,567,467,471	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	762,000
			計	762,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	360,161,902
			臨時収入として収納した国庫支出金	93,049,709
			業務収入として収納した都道府県支出金	108,704,901
			計	561,916,512
	小計	562,678,512		
	合計	3,130,145,983		



## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,221,034,885	561,916,512	183,181,000	1,975,014,931	500,922,442
有形固定資産等の増加	581,290,471	762,000	388,300,000	192,228,471	0
貸付金・基金等の増加	640,104,189	0	0	640,104,189	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,442,429,545	562,678,512	571,481,000	2,807,347,591	500,922,442